

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2011年11月11日

No. 9

貨物会社、考え方を示すことが出来ず！

中央本部は、本日10時から「第4回年末手当交渉」を行い、会社は他社の動向を踏まえた上で、現時点の考え方について明らかにしました。

- ①他社の動向について、物流業界は5.22%のプラスである。
- ②貨物会社の現状について、中間決算は△17億円。純利益△7億円である。
- ③23年度が赤字決算となれば、金融機関から「赤字体質」の烙印を押され経営が厳しくなる。
- ④今年度の見通しとして、5億円の経常利益実現のため、収入確保と経費削減をあらゆるところから実施していく。
- ⑤平成13・14年度より厳しい状況であることを理解されたい。

会社の現時点の考え方に対して、中央本部は次のように厳しく指摘しました。

- ①会社が策定した収入拡大計画が実現できれば年度末は黒字なる。全力で取り組むことは経営陣の責任である。
- ②職場では異常時対応等に対して全力で奮闘している。大震災・台風等の災害にもかかわらず、中間決算を△17億円に抑えたのは組合員の努力の証である。
- ③収入拡大策は、会社自ら支払能力があることを証明している。下期の計画達成に向けて取り組むのは職場の組合員であり、組合員のモチベーション向上のために満額を支給すべきである。
- ④その場合、真に苦勞した者と、そうでない者に対する区別をキチンとするべきである！
- ⑤厳しい状況であるならば、役員報酬カットなど、「自らが汗をかく」ことを具体的に示すべきである。

中央本部は、「平成13・14年度の厳しい状況」とは、期末手当の状況なのか、貨物会社を取り巻く状況なのかについて会社を質しました。これに対して会社は、「貨物会社を取り巻く状況が、平成13・14年度より厳しい」と回答するのみで具体的内容を示すことが出来ませんでした。

中央本部は、期末手当に対する考え方について質したところ、会社は「厳しい」と回答したのみで、具体的な考え方を示すことが出来ませんでした。したがって、中央本部は交渉を続けても前進がないと判断し、交渉を打ち切りました。

組合員のみなさん！会社は自らの経営責任を棚に上げ、なんら具体的考え方も示せないまま、私たちの期末手当については「低額に押さえ込もう」という姿勢を改めて明らかにしました。このような会社の姿勢を断じて許すわけにはいきません。

「11.15全国統一行動」において、無責任な会社経営陣の経営姿勢を明らかにし、私たちのこの間の奮闘を全組合員と確認すると共に、要求の実現に向けた取り組みを強化していこうではありませんか！！中央本部は回答指定日まで労使協議を積み上げ、要求獲得まで最先頭で闘うことを明らかにし、年末手当交渉第4回報告とします

回答指定日は11月17日（木）です。